

平成24年度「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』
に係る状況調査」の結果について(公立高等学校・中等教育学校後期課程)

1 調査項目

- 1 生徒の英語力について ≪「提言1」に関すること≫
 - (1) 生徒の英語力の状況
- 2 英語を使用する機会の増加について ≪「提言3」に関すること≫
 - (1)－①ALTの活用人数の状況
 - (1)－②ALTの雇用・契約形態の状況
 - (2) 外国人教員や海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員の採用状況
- 3 英語担当教員の英語力・指導力、学校・地域における戦略的な英語教育改善について
≪「提言4」に関すること≫
 - (1) 英語担当教員の英語力の状況
 - (2) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況(平成23年度実績及び平成度24年度計画)

2 調査対象の教育委員会及び学校・学科数

都道府県・指定都市教育委員会数	67
<学校数>	
ア. 学校総数(高等学校及び中等教育学校後期課程)	3,516
イ. アのうち英語教育を主とする学科を有する学校数	140
<学科数>	
ウ. アにおける普通科等の数	6,036
エ. アにおける英語教育を主とする学科の数	142

3 調査基準日

特に指定がない場合、平成24年12月1日を基準日としている。

平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』
に係る状況調査の結果（公立高等学校・中等教育学校後期課程）

調査基準日：平成24年12月1日

教育委員会、学校及び学科数

(1) 都道府県・指定都市教育委員会数

都道府県・指定都市教育委員会数	67（都道府県47、指定都市20）
-----------------	-------------------

(2) 学校数

学校総数	3,516
------	-------

(3) (2)の内、外国語に関する学科及び国際関係に関する学科の中で英語教育を主とする学科
(以下、「英語教育を主とする学科」)を有する学校数

英語教育を主とする学科を有する学校数	140
--------------------	-----

(4) (2)における、英語教育を主とする学科以外の学科(以下、「普通科等」)の数

普通科等の数	6,036
--------	-------

(5) (2)における、英語教育を主とする学科の数

英語教育を主とする学科の数	142
---------------	-----

※以下、表の()内は、平成23年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査の結果。
ただし、平成23年度の調査では、岩手県、宮城県、福島県、仙台市は調査対象としていない。

1. 生徒の英語力について 「提言1」に関すること

(1) 生徒の英語力の状況

	高等学校第3学年に所属している生徒の数 …(a)	英検を受験したことがある生徒の数 …(b)	(b)の内、英検準2級以上を取得している生徒の数 …(c)	(c)以外で、英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の数…(d)	(c)と(d)の計
普通科等	728,795 人 (670,102人) (a)に占める割合→	248,663 人 (224,335人) 34.1% (33.5%)	73,243 人 (64,143人) 10.0% (9.6%)	148,579 人 (135,694人) 20.4% (20.2%)	221,822 人 (199,837人) 30.4% (29.8%)
英語教育を主とする学科	8,056 人 (7,976人) (a)に占める割合→	6,282 人 (6,192人) 78.0% (77.6%)	4,733 人 (4,436人) 58.8% (55.6%)	1,872 人 (1,814人) 23.2% (22.7%)	6,605 人 (6,250人) 82.0% (78.4%)
合計	736,851 人 (678,078人) (a)に占める割合→	254,945 人 (230,527人) 34.6% (34.0%)	77,976 人 (68,579人) 10.6% (10.1%)	150,451 人 (137,508人) 20.4% (20.3%)	228,427 人 (206,087人) 31.0% (30.4%)

2. 英語を使用する機会の増加について 「提言3」に関すること

(1) ①ALTの活用人数の状況

【高等学校及び中等教育学校(後期課程)で活用するために雇用又は契約又は任用しているALTの人数】

●本調査における「ALT」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。
(英語以外の外国語を担当するALTは含まない。)

●人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数。

	人数	(カ)合計人数に占める割合
(ア)JETプログラムによるALTの人数	1,592 人 (1,476人)	60.4% (62.0%)
(イ)自治体が独自に直接雇用しているALT ^{※1} の人数	418 人 (452人)	15.9% (19.0%)
(ウ)派遣契約によるALT ^{※2} の人数	133 人 (121人)	5.0% (5.1%)
(エ)請負契約によるALT ^{※3} の人数	396 人 (247人)	15.0% (10.4%)
(オ)その他のALT ^{※4} の人数	96 人 (83人)	3.6% (3.5%)
(カ)合計人数	2,635 人 (2,379人)	

※1 「自治体が独自に直接雇用しているALT」とは、JETプログラム以外のALTで教育委員会が直接雇用契約を結んでいるALTのこと。

※2 「派遣契約によるALT」とは、派遣先(教育委員会)と派遣契約を結んだ派遣元(会社)により派遣されるALTのこと。

※3 「請負契約によるALT」とは、注文主(教育委員会)と請負契約を結んだ請負業者(会社)により派遣されるALTのこと。

※4 「その他のALT」とは、地域人材のネイティブスピーカーなど。

(1)一②ALTの雇用・契約形態の状況

【小・中学校及び高等学校で活用しているALTについての雇用・契約形態別自治体数】

	都道府県	指定都市	市町村	合計
JETプログラムによりALTを任用している自治体の数	43	10	833	886 (803) 49% (48%)
独自でALTを直接雇用している自治体の数	6	11	428	445 (418) 25% (25%)
派遣契約によりALTを活用している自治体の数	1	4	252	257 (222) 14% (13%)
請負契約によりALTを活用している自治体の数	10	8	410	428 (373) 24% (22%)
その他の方法によりALTを活用している自治体の数	3	2	78	83 (82) 5% (5%)

※複数回答を可としている。

※本項目の内容は、中学校調査票におけるものと同一内容。

(2)外国人教員や海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員の採用状況

- 本設問において「外国人教員」とは、日本の教員免許を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者の内、ネイティブ・スピーカー等の日本国籍を有しない者を指す。非常勤講師は含まない。
- 本設問において「外国人非常勤講師」とは、日本の教員免許を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者の内、ネイティブ・スピーカー等の日本国籍を有しない者で、非常勤の講師として勤務している者を指す。
- 本設問において「海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員」とは、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者の内、複数年以上にわたる長期の留学や勤務の在留経験などがあり、高度な英語運用能力(少なくとも、英検では1級、TOEFLのiBTでは110点以上、TOEICでは945点以上相当を想定)を有する者を指す。非常勤講師は含まない。

	総人数・・・(a)	(a)の内、本年度採用した人数
外国人教員数	13 人 (9人)	5 人 (1人)
外国人非常勤講師数	3 人 (---)	1 人 (---)
海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員数	1,496 人 (1,274人)	148 人 (42人)
合計人数	1,512 人 (1,283人)	154 人 (43人)

※平成23年度の調査では、「外国人非常勤講師」の人数を調査していない。

4. 英語担当教員の英語力・指導力、学校・地域における戦略的な英語教育改善について
 <<「提言4」に関すること>>

(1)英語担当教員の英語力の状況

- 本設問における「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者(管理職も含む)を指す。非常勤講師は含まない。

英語担当教員数・・・(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験 ^{※5} を受験した経験のある英語担当教員数・・・(b)	(b)の内、英検準1級以上等 ^{※6} を取得している教員数
23,810 人 (22,482人)	17,755 人 (16,579人)	12,455 人 (11,878人)
((a)に占める割合) →	74.6% (73.7%)	52.3% (52.8%)
	((b)に占める割合) →	70.1% (71.6%)

※5 「英語能力に関する外部試験」とは、英検、TOEFL、TOEICを指す。

※6 「英検準1級以上等」とは、英検準1級以上、TOEFLのPBT 550点以上、CBT 213点以上、iBT 80点以上又はTOEIC 730点以上を指す。

(2) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況

●本設問における「集中的な研修」とは、高等学校の英語担当教員を対象として、3～5日程度以上の期間、学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて研修を深めることで指導力の向上を図る研修(中学校英語担当教員との合同研修も含む)のことを指す。

平成23年度実績【平成23年度に研修を実施した教育委員会数】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修	国内で実施した研修	海外で実施した研修
(ア)実施した教育委員会の数	4 (3)	0 (1)	21 (25)	4 (3)
	---	---	31.3% (40.3%)	6.0% (4.8%)
(イ)研修を受講した教員数	16 人 (3人)	0 人 (1人)	742 人 (799人)	14 人 (8人)
	---	---	3.1% (3.6%)	0.1% (0.04%)

※(ア)の下段は、都道府県・指定都市教育委員会総数(67)に占める割合。(イ)の下段は全英語担当教員数(23,810人)に占める割合。

平成24年度計画

【平成24年度に実施した、あるいは実施する計画が明らかにある教育委員会数】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
実施した(又は計画している)教育委員会の数	7 (5)	1 (1)	28 (24)	8 (6)
	---	---	41.8% (38.7%)	11.9% (9.7%)